

子ども医療費助成 いまだ所得制限

広島市 自治体間のアピール競争を疑問視

「なぜ広島市では子どもの医療費助成に所得制限があるのでしょうか。他市町の友人から所得制限がないと聞いたたびにうらやましく思います」。小学生2人を育てる安佐南区の40代女性から編集局に声が届いた。全国ではいまや「所得制限なし」が主流だ。広島市が制限を続ける背景にはどんな事情があるのだろうか。



広島市内で小児科を受診する子ども

こちろ編集局

支払う仕組み。都道府県は市町村に一部補助をする。所得制限を設けるか否か▽一部負担金をいくらにするか▽対象を何歳までにするか―などは市区町村が決める。

2年前に夫の所得が市の基準額を5万円上回り、医療費助成を受けられなくなった。と話すこの女性。子どもにぜんそくやアレルギーがあり、医療費の自己負担額が年8〜9万円に上る。「夫の所得が上がった額より、医療費の負担増の方が大きい」と嘆く。

自治体による子どもの医療費助成は、保護者が各市町村の定める額(通院1回500円など)を一部負担し、残りを市町村が

市名	通院費・入院費の助成対象	所得制限
広島	中学3年生まで	あり
札幌	18歳まで	あり(高校生世代)
相模原		
横浜	中学3年生まで	
川崎		
京都		
仙台		
大阪		
名古屋		
福岡		
神戸		
さいたま	18歳まで	なし
千葉		
北九州		
堺		
新潟		
浜松		
熊本		
岡山		
静岡		

政令市の子どもの医療費助成の対象年齢と所得制限の有無

「他市がうらやましい」不満の声も

なった。20ある政令指定都市でも「所得制限あり」は広島、札幌、相模原(高校生世代だけ)の3市にとどまる。

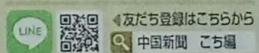
広島市と人口や予算規模の近い仙台市は、23年度に予算を約4億円増やし、所得制限を撤廃した。26年度からは年10億円以上を追加し、保護者の一部負担金もなくすほか、助成対象も「中学3年生まで」から「18歳まで」に拡充する。「子育てするなら仙台」と選ばれるよう、財源確保に努めているという。

広島市の場合、「中学3年生まで」の助成の25年度当初予算は30億3千万円。仮に所得制限を撤廃し、一部負担金もゼロにするとすれば、あくまで推計値ながら、予算は12億円ほど増えるという。仙台市が増やした予算とほぼ同じ規模だ。

ではなぜ、広島市は所得制限を設けたままなのか。市保険年金課は「社会福祉に関わる事業は自治体間の競争の具にせず、国が一律の制度とすべきだ」という考えが基本だから」と説明する。つまり、財政上の事情がネックというより、自治体間の「アピール競争」に懐疑的だというわけだ。

広島市も、徐々に支援を拡充してきてはいる。「他の自治体

声をお寄せください



と遜色ないものとすべく取り組みよう求める」とした16年の市議会の付帯決議などが背景にある。通院の助成を「小学6年生まで」から「中学3年生まで」に広げたのは25年1月で、25年度は予算を前年度比約5億5千万円増やした。ただ、大半の周辺市町が所得制限を撤廃した今となっては、「制限あり」はどうしても見劣りする。

気になるデータもある。広島市の市民意識調査によると、「子育てしやすいまちだと思う」市民の割合は19年の53・4%から、24年の37・9%へと大幅に低下した。

広島市の「社会福祉は国が一律の制度にすべきだ」との考えは、所得制限をやめた他市も共有している。全国市長会は23年、子どもが必要な医療を公平に受けることができるよう、一律の制度の創設を国に提言した。

ただ、国が動くのを待ち続けていると、市民の所得制限に対する「もやもや」はなくなるらない。他市とタッグを組んで国の背中を押しつつ、市民が「子育てを応援してもらっている実感」を持てるよう、市でできる施策を取り入れることも大事ではないか。



久保友美恵 (社会担当)

子ども医療費助成の格差を巡っては「こちら編集局です」のLINEにもたびたび意見が寄せられています。関心の高さを実感し、同じく子育て中の身として取材に当たりました。